

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社エディオン

コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 允誉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 麻田 祐司

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6440-8714

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	803,004	△5.7	1,232	△85.5	11,751	△44.6	△13,506	—
20年3月期	851,205	15.0	8,480	22.1	21,227	13.9	6,754	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△127.90	—	△10.5	2.9	0.2
20年3月期	63.96	—	5.0	5.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △248百万円 20年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	387,136	135,583	31.3	1,149.25
20年3月期	437,410	177,576	31.2	1,290.78

(参考) 自己資本 21年3月期 121,355百万円 20年3月期 136,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	26,323	△31,399	△5,039	17,011
20年3月期	16,156	△41,039	25,883	28,591

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,112	31.3	1.5
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	1,584	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		52.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	391,000	△3.1	1,000	△38.9	4,800	△31.7	1,000	—	9.47
通期	805,000	0.2	5,000	305.6	13,000	10.6	4,000	—	37.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	105,665,636株	20年3月期	105,665,636株
② 期末自己株式数	21年3月期	70,340株	20年3月期	58,427株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,649	27.8	3,850	44.3	3,718	47.2	1,402	△54.9
20年3月期	10,677	47.2	2,668	12.0	2,525	7.8	3,110	601.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13.28	12.14
20年3月期	29.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	282,845		120,662		42.7		1,142.69	
20年3月期	278,226		120,723		43.4		1,143.14	

(参考) 自己資本 21年3月期 120,662百万円 20年3月期 120,723百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や為替市場での急激な円高の進行により、極めて厳しい状況となりました。また、個人消費につきましても雇用情勢の悪化等先行き不透明感から節約志向が高まり購買意欲が一段と冷え込む状況となりました。

当家電小売業界では、上期においては、北京オリンピック開催により薄型テレビ等のデジタル家電の需要が盛り上がりを見せたほか、7月以降の猛暑や消費者の省エネ志向の高まりにより、エアコン、大型冷蔵庫に代表される高付加価値の白物家電が堅調に推移いたしました。が、昨年度後半より続く景気の後退の影響による個人消費の減速、また下期においては、さらなる景気の悪化、及び消費者の節約志向の強まりによる競合各社との競争激化等により、薄型テレビ等のデジタル家電における単価の下落、パソコン等の情報関連商品の不振、暖冬の影響によるエアコン等の季節商品の低迷等、業界全体として非常に厳しい市場環境の中で推移いたしました。

こうしたなかで当企業グループは、薄型テレビ等のデジタル家電の販売や高付加価値の白物家電の拡売に力を入れて取り組んだほか、グループ合同での販促セール等の共通の施策を行う一方で、エリア政策として、各エリアの特性を汲んだ価格・販促政策についても積極的に取り組み、中部エリアにおいては㈱エイデンの創業60周年記念イベントとして「スーパー家電Live inナゴヤドーム」を開催する等、各エリアにおける事業基盤の底上げに取り組みました。また出店においては、平成20年6月に環境設備を充実させた「エイデン藤枝店」や同年9月に玩具やリフォーム、ウォッチ等を取り扱う郊外型複合店舗として「デオデオ倉敷本店」をオープンする等、地域シェア拡大に努めました。また関東エリアにおける売上の伸び悩みから、平成21年2月1日に関東エリアで事業活動を行う㈱東京エディオン、石丸電気㈱を中部エリアで事業活動を行う㈱エイデンが吸収合併することで、中部以東における一体運営を行うべく子会社の再編を行い、同時に不採算店舗の統廃合をすすめたことにより、店舗の減損及び除却損等の特別損失についても大きく膨らむこととなりました。

上記の結果、当期の連結売上高は、8,030億4百万円、営業利益12億32百万円、経常利益117億51百万円となりましたが、株式市場の低迷による投資有価証券の評価損57億51百万円、不採算店舗等の減損損失79億46百万円及び統廃合に伴う固定資産除却損18億87百万円等により特別損失が199億47百万円となり、また繰延税金資産41億7百万円を取り崩したこともあって、最終損益は135億6百万円の当期純損失となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	434店	24店	37店	△13店	421店
FC店	643店	30店	16店	+14店	657店
合計	1,077店	54店	53店	+1店	1,078店
直営店売場面積	1,046,334㎡	74,855 ㎡	△64,888 ㎡	9,967 ㎡	1,056,301 ㎡

※1. 上記の他に、家電直営店2店舗を建替、2店舗を増床、7店舗を移転しております。

※2. 直営店の増加・減少には、㈱デオデオ及び㈱ミドリ電化から㈱東京エディオンへの事業譲渡に伴う店舗の増加7店舗と減少7店舗が含まれております。

連結業績の概況

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減額	前期比 (%)
連結売上高 (百万円)	851,205	803,004	△48,201	△5.7
営業利益 (百万円)	8,480	1,232	△7,247	△85.5
経常利益 (百万円)	21,227	11,751	△9,476	△44.6
当期純利益 (百万円)	6,754	△13,506	△20,260	—

<売上高>

当連結会計年度の売上高は8,030億4百万円(前期比94.3%)となりました。世界的な金融・経済危機による需要の減退に伴い、消費者の買い控えや競争激化による単価の下落などにより売上高は前年を割り込む結果となりました。また、関東エリアにおける事業再編に伴う不振店舗の閉鎖などもその一因となっております。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は12億32百万円(前期比14.5%)となりました。これは売上高が大幅に減少するなかで販売費及び一般管理費が、経費削減につとめたものの1,848億25百万円(前年比99.1%)であったこと等によるものであります。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は117億51百万円(前期比55.4%)となりました。これは主に営業利益の減少にともなう減少であります。

<当期純損失>

当連結会計年度の当期純損失は135億6百万円(前期は67億54百万円の当期純利益)となりました。これは、減損損失79億46百万円、投資有価証券評価損57億51百万円等の計上で特別損失が199億47百万円となったことと、繰延税金資産の取崩等を含めて法人税等が66億60百万円あったこと等によるものであります。

なお、商品分類別売上高は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (平19. 4. 1～平20. 3. 31)		当連結会計年度 (平20. 4. 1～平21. 3. 31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
テレビ	128,588	15.1	123,848	15.4
ビデオ	75,054	8.8	71,797	8.9
オーディオ	12,997	1.5	11,966	1.5
デジタルオーディオ等	17,746	2.1	17,880	2.2
エアコン	57,679	6.8	61,792	7.7
暖房機器	12,917	1.5	11,877	1.5
冷蔵庫	40,976	4.8	41,893	5.2
洗濯機・クリーナー	48,671	5.7	45,710	5.7
レンジ	11,890	1.4	11,890	1.5
調理家電	26,352	3.1	25,767	3.2
理美容・健康家電	32,265	3.8	27,978	3.5
照明器具	8,928	1.1	7,987	1.0
パソコン	138,225	16.2	120,535	15.0
その他のOA機器	40,021	4.7	32,095	4.0
音響ソフト・楽器	17,140	2.0	14,105	1.8
その他	181,750	21.4	175,875	21.9
合計	851,205	100.0	803,004	100.0

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、経済環境の低迷が当面継続すると見込まれ、個人消費についても引き続き低迷が予想されます。当家電業界においては、競合各社との更なる競争激化により依然として厳しい経営環境が続くものと予想されますが、政府の経済対策による需要の増加、2011年のアナログ放送終了に向けた薄型テレビの買換需要、省エネ性能が高い冷蔵庫等の高付加価値白物家電での買換需要等も見込まれます。

こうした中で当社グループは、変化する市場環境への対応として、価格競争力の強化に取り組み、シェアの拡大と新規顧客の取り込みを図ってまいります。また、オール電化、住宅リフォーム等の成長分野に積極的に取り組み、新たな成長の柱とするべく取り組んでまいります。

また、環境問題の重要性を認識し、資源の有効活用、リサイクル、省エネルギー等に積極的に取り組み、恵み豊かな生活環境を次世代に引き継ぐよう取り組みを進めるとともに、法令の厳格な遵守と適時適切な会社情報の開示により、お客様、株主様、地域社会等、各ステークホルダーの皆様にご安心いただける透明性の高い経営を目指してまいります。

以上により次期の見通しは、売上高8,050億円（増加率0.2%）、営業利益50億円（増加率305.6%）、経常利益130億円（増加率10.6%）、当期純利益は40億円（増加率-%）を見込んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性の更なる追求に努めております。そのための現在の目標としては、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底するとともに、資産（特に在庫及び売掛金）・負債の圧縮と収益力のさらなる向上を図り、ROA（総資産経常利益率）10%、ROE（自己資本当期純利益率）を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度におきましては、ROAは2.9%、ROEは△10.4%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	437,410	387,136	△50,273
負債（百万円）	259,833	251,553	△8,280
純資産（百万円）	177,576	135,583	△41,993
自己資本比率（%）	31.2	31.3	0.1
1株当たり純資産（円）	1,290.78	1,149.25	△141.53
有利子負債残高（百万円）	133,048	118,982	△14,066

総資産は、前連結会計年度末と比較し502億73百万円減少し、3,871億36百万円となりました。これは現金及び預金の減少と在庫圧縮によるたな卸資産の減少等による流動資産等の減少が371億72百万円あったこと、株価の下落で有価証券評価損を計上したこと及び不採算店等の固定資産の減損損失を計上したこと等による固定資産の減少が131億28百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し82億80百万円減少し、2,515億53百万円となりました。これは仕入債務の減少等による流動負債の減少が57億89百万円、長期借入金の約定弁済等による固定負債の減少が24億90百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し419億93百万円減少し、1,355億83百万円となりました。これは、一部の子会社を連結の範囲から除外したこと等による少数株主持分の減少が270億33百万円、当期純損失となったことと配当金の支払い等による利益剰余金の減少が159億32百万円あったこと等によるものであります。詳細は連結株主資本等変動計算書を参照してください。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.2%から31.3%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,156	26,323	10,166
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△41,039	△31,399	9,640
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,883	△5,039	△30,923
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	1,000	△10,126	△11,126
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	27,590	28,591	1,000
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,591	17,011	△11,579

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ115億79百万円減少し、当連結会計年度末は170億11百万円（前年同期比59.5%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は263億23百万円（前連結会計年度に比し101億66百万円の増加）となりました。これは、過年度の積極投資に係る減価償却額が117億18百万円と高水準であったこと、また、たな卸資産の減少による増加が153億14百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は313億99百万円（前連結会計年度に比し96億40百万円の増加）となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が212億65百万円、無形固定資産の取得による支出が73億36百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は50億39百万円（前連結会計年度は258億83百万円の増加）となりました。これは短期借入金の純減少が62億43百万円、長期借入金の返済による支出が110億59百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が149億84百万円あったこと等によるものであります。

③当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	第4期 平成17年3月期	第5期 平成18年3月期	第6期 平成19年3月期	第7期 平成20年3月期	第8期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	45.6	40.2	34.0	31.2	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.0	93.2	44.5	22.3	6.7
債務償還年数 (年)	10.0	6.8	31.1	8.2	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	16.6	4.0	11.7	17.0

自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

これらの基本方針をもとにして、第2四半期末10円、期末10円、年間20円の安定配当を維持することを継続的、安定的に行ってまいりました。今般の厳しい経営環境下においても、この方針に沿うべく配当の方向性を探ってまいりましたが、依然厳しい経営環境が続いており、多額の当期純損失を計上することを受け、誠に遺憾ながら平成21年2月6日の公表のとおり当期末配当を1株当たり5円とし、第2四半期の10円とあわせて年間配当は1株当たり15円とさせていただきます。予定であります。

なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。次期の配当につきましては、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績等も総合的に勘案し、株主様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

①季節的要因について

当企業グループは㈱デオデオ、㈱エイデン、㈱ミドリ電化及び㈱サンキューを中心とした家電量販専門店グループであります。販売する商品の中には季節的要因により売上が左右される商品もあり、夏期における長期的な梅雨、冷夏や暖冬などによっては業績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当企業グループは主に中国・四国・九州地方に展開する㈱デオデオ、主に中部・関東地方に展開する㈱エイデン、主に近畿地方に展開する㈱ミドリ電化そして主に北陸地方を中心に展開する㈱サンキューで構成されておりますが、当企業グループが出店している一部の地域においては同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在し競争が激化しております。また、現在当企業グループの店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の他社の新規出店によっては競争が激化してまいります。企業の統廃合や再編が繰り返される状況下で、お互いの出店競争や価格競争などが激化して業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害・事故等について

当企業グループは自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被災店舗の営業休止、被害に遭われた方々に対する損害賠償責任、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当企業グループの出店及び増床に関しては、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、都市計画、交通渋滞、騒音など地域環境等の観点から地元自治体の審査及び規制を受けています。今後の出店計画においても、これらの法的規制及び規制の変更等の影響を受ける可能性があります。

⑤個人情報の取り扱いについて

当企業グループは、発行するカードの会員の個人情報や、ダイレクトマーケティング事業による顧客の個人情報を多く取り扱っております。これらの情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、漏洩には十分留意した体制をとっており、現在に至るまで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、不測の事態により万が一が個人情報が漏洩するような事態となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥敷金及び保証金について

当企業グループでは、直営店の出店において、多くの場合、土地・建物を賃借しており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金・保証金を差し入れております。当該保証金は、賃借料との相殺による分割返還、または期間満了時等による契約解消時に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って敷金・保証金の一部消却、中途解約違約金の支払いが必要となり、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、㈱エディオン（以下、当社）と、子会社である㈱デオデオ、㈱エイデン、㈱ミドリ電化、及び㈱サンキューならびにそれぞれの子会社150社を含め子会社154社、及び関連会社4社で構成され、家庭電化商品及び情報通信機器の販売を主な事業とし、㈱デオデオの基盤である中国地方、㈱エイデンの基盤である中部地方及び関東地方、㈱ミドリ電化の基盤である近畿地方、㈱サンキューの基盤である北陸地方のほか、四国、九州、北海道など広範囲にわたり家電量販店を展開しております。

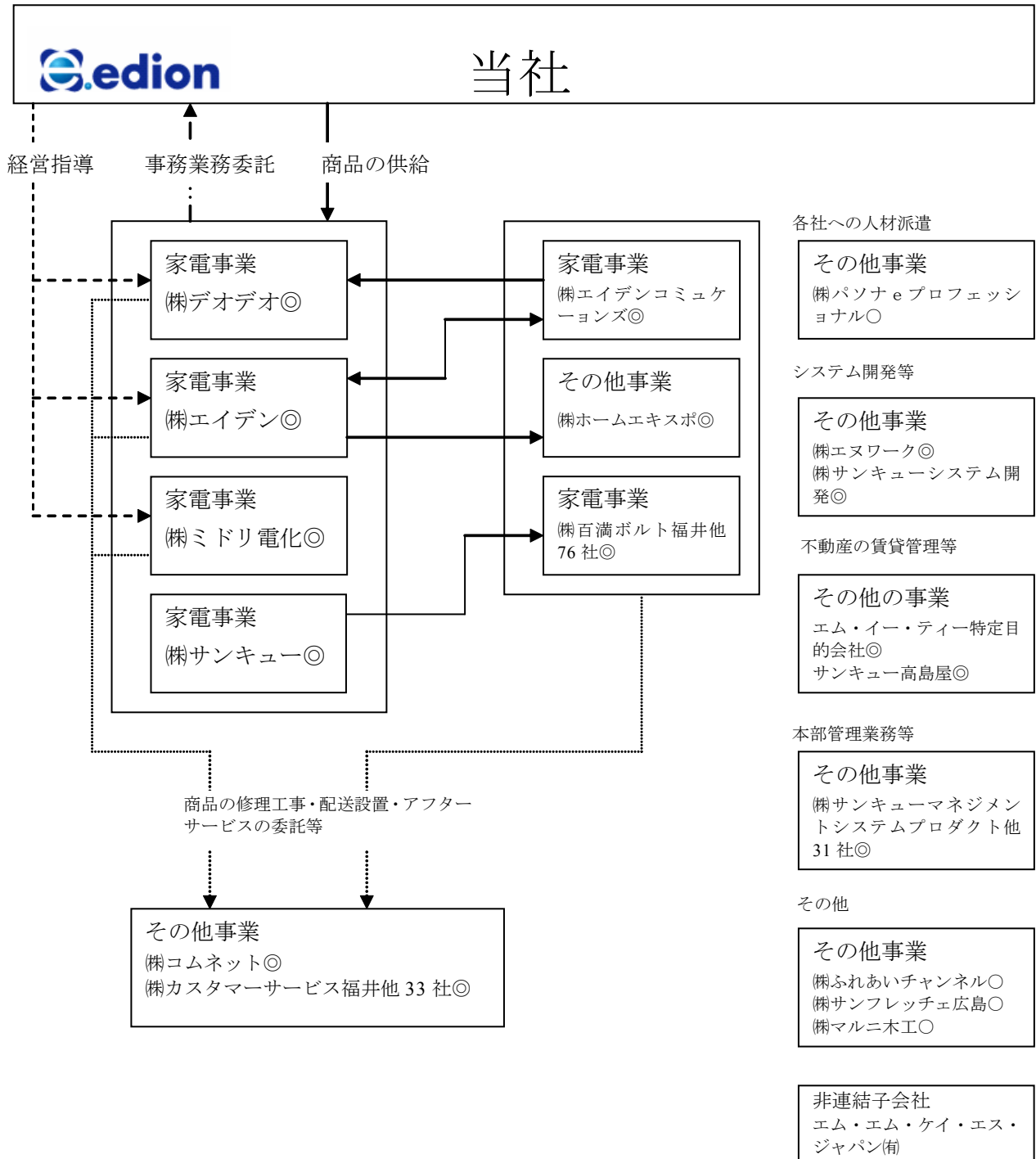
当企業グループは、㈱デオデオ及び㈱エイデンが、平成14年3月に株式移転により当社を設立したことにより発足しました。平成17年4月1日には株式交換により㈱ミドリ電化を100%子会社としたほか、平成19年6月には、北陸地方を中心に、北海道、関東、山陰、九州など広範囲に店舗ネットワークをもつ㈱サンキューの株式を40.0%取得し連結子会社としました。また平成19年3月までに東京秋葉原地区を中心に関東地方に店舗ネットワークをもつ石丸電気㈱の株式40.0%を取得し、一方で、関東地方で事業活動を担う子会社として、平成19年10月に㈱東京エディオンを設立、その後、平成20年10月には、石丸電気㈱の株式を追加取得し100%子会社とするなど関東地方における事業基盤の強化に努めてまいりました。平成21年2月1日に、経営効率のさらなる向上を実現するため、㈱エイデンが中部以東の東日本を一体運営する目的で、㈱東京エディオン、石丸電気㈱等を吸収合併するなど子会社の再編を行ったことにより、当企業グループは持株会社である㈱エディオンの下、中国・四国・九州地方で展開する㈱デオデオ、中部・関東地方で展開する㈱エイデン、近畿地方で展開する㈱ミドリ電化、北陸地方を中心に展開する㈱サンキューの事業会社4社、及びそれぞれの子会社・関連会社で構成されております。

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品等の販売</p>	<p>①直営店 ㈱デオデオは中国・四国・九州地方を中心に家電店、パソコン専門店等119店舗を運営しております。㈱エイデンは中部・関東地方を中心に家電店、パソコン専門店、ソフト専門店等118店舗を運営しております。㈱ミドリ電化は近畿地方を中心に家電店、家具インテリア販売店78店舗を運営しております。㈱百満ボルト福井他72社は北陸地方を中心に家電店、パソコン専門店、ソフト専門店等40店舗を運営しております。</p> <p>②携帯電話専門店 ㈱エイデンコミュニケーションズは、携帯電話専門店（43店舗）を運営しております。㈱サンキューコミュニケーションズ富山他3社は、携帯電話専門店（3店舗）を運営しております。</p> <p>③通信販売 ㈱エディオンは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンイー dots コム」を運営し、家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>④フランチャイズ店 フランチャイズ契約先（㈱デオデオ：585店舗、㈱エイデン：71店舗、㈱サンキュー：1店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>①㈱ホームエクスポ（7店舗）は、複合型ホームセンター等を運営しております。</p> <p>②㈱コムネット及び㈱サンキューカスタマーサービス福井他33社（修理専門店13店舗）は、家庭電化商品の修理工事及び配送設置業務を主事業としております。</p> <p>③㈱エヌワーク、㈱サンキューシステム開発は、コンピュータの運営及びシステム開発をしております。</p> <p>④㈱デオデオはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約18万2千人であります。</p> <p>⑤㈱サンキュー高島屋は、不動産の賃貸管理事業を行っております。</p> <p>⑥エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>⑦㈱サンキューマネジメントシステムプロダクトは、サンキューグループの総務・人事・経理等の管理業務を行っております。</p> <p>⑧㈱百満ボルト、㈱宝島王国他は、サンキューグループにおいてメーカーとの商談や発注などのマーチャンダイジング業務を行っております。</p> <p>⑨関連会社㈱パソナeプロフェッショナルは、関西支社、東海支社、中四国支社の3支社において、エディオングループ店舗向けの人材派遣業を営んでおります。</p> <p>⑩関連会社㈱ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑪関連会社㈱サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、㈱デオデオはメインスポンサーを務めております。</p> <p>⑫関連会社㈱マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

【◎連結子会社、○持分法適用関連会社】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループを構成する各事業会社は、創業以来、家電商品のお買い上げから、配送、工事、修理にいたるまで、お客様が安心してお買い物いただける体制の構築につとめてまいりました。当企業グループでは、創業以来変わらぬ精神を「買って安心、ずっと満足」という経営理念として制定し、今後も最高の満足が得られる付加価値の高い商品の提案、最良の状態で使い続けていただくためのアフターサービス体制の充実に努めてまいります。

そのためには、まず、地域に密着した事業展開を強化してまいります。具体的には、中国・四国・九州地方に展開する㈱デオデオ、主に中部・関東地方に展開する㈱エイデン、主に近畿地方に展開する㈱ミドリ電化及び主に北陸地方に展開する㈱サンキューのそれぞれが、地域のトップブランドであることを認識し、支持され続ける店舗を目指します。商圈規模に応じた出店により、展開地域での販売シェアの向上を図るとともに、小型フランチャイズ店舗の加盟店増加により、直営店との連携によるきめ細かいサービス提供を行ってまいります。

「exciting discovery in one network」

当社の社名「edion」には、一つに結ばれたグループのネットワークから、感動のある発見・出会いをお届けしたい、という思いが込められております。この社名に家電販売業の理想を託しました。これからも「お客様第一主義」に徹し、豊かな暮らしを支える企業グループとして歩み続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性の更なる追求に努めております。そのために、資産（特に在庫及び売掛金）・負債の圧縮、及びキャッシュフロー重視の経営の徹底によって、収益力の向上に努め、ROA（総資産経常利益率）・ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目標として、企業価値向上に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、持株会社である㈱エディオンの傘下に、中国・四国・九州地方で事業展開する㈱デオデオ、中部・関東地方で事業展開する㈱エイデン、近畿地方で事業展開する㈱ミドリ電化、北陸地方を中心に事業展開する㈱サンキューの事業会社4社、及びそれぞれの子会社・関連会社で構成されており、中部以西の西日本地域においてトップクラスのシェアを誇る家電量販グループです。当企業グループは、これら事業会社それぞれが持つ得意分野のノウハウを共有し、その融合を図ることによって更なる成長性と効率性の実現を目指しています。

現在、わが国の経済は大変厳しい状況にあり、当社においても平成21年3月期は、創業以来初の赤字決算となりました。こうした中、当企業グループでは、①変化する環境への対応、②エリア戦略の再構築、③企業体質の強化により、収益力の回復とキャッシュ・フローの改善に向けて速やかに取り組んでまいります。

①変化する環境への対応

現在の経済環境の中で、消費者の節約志向は一段と高まっており、ローコストオペレーションを背景とした価格競争力の強化に努めるほか、政府の経済対策等の市場環境の変化に対して弾力的に対応できるよう、より一層努めてまいります。

また当社では、従来からお客様のニーズやライフスタイルに合ったオリジナル商品の開発・販売に積極的に取り組んでおりますが、お客様から継続的に支持されるためには、こうしたオリジナル商品や、品揃え、店作り、サービスの開発等に、積極的にお客様の声を反映させていくことが重要であると考えており、お客様の声の収集とその実現に、より一層力を入れて取り組んでまいります。

そのほか、薄型テレビ等のデジタル家電の単価下落が進む中で、着実にグループ全体を成長に導くためには、自社内の強みを活かした新たな成長商品への取り組みが重要であると考えております。自社内にサービス部門を保有している当企業グループの強みを最大限に活かしていくために、現在、オール電化、リフォームといった工事を伴う商品の強化を進めており、新たな事業の柱として育てていきたいと考えております。

②エリア戦略の再構築

当社は、現在の経済環境の中で、潜在的なシェアの向上が見込まれるエリアに対し優先的に経営資源を配分し、当該エリアの収益基盤の底上げをはかることが、グループ全体の最適な成長戦略に適うものと考え、戦略的な出店を行う一方で、不採算店舗の統廃合を進めております。また、各エリアの特性を汲んだ価格・販促政策についても積極的に取り組み、地域シェア拡大に努めております。

中部以西の西日本エリアにおいては、これまで以上に収益性を高めていくために、各商圈で安定したシェアを獲得できるよう商圈毎に適正規模での出店を行ってまいります。

関東エリアについては、平成19年3月に石丸電気(株)を連結子会社化し、また平成19年10月に(株)東京エディオンを設立する等、事業基盤強化に取り組んでまいりましたが、今後は、(株)エイデンの運営により、中部から関東までの東日本において一体的な運営を行い、収益性の改善を図ってまいります。

③ 企業体質の強化

現在の経営環境をさらなる企業体質の強化のチャンスと捉え、現在の経営環境が継続しても収益が確保できる体制を構築します。具体的には、現在、新たなグループシステムの導入を進めており、当該新システムの導入を早期に完了させることで、グループ全体のオペレーションの統一を図り、生産性の向上と店舗業務の効率化を図ります。また、間接部門のスリム化をはかり、営業力の強化と効率的な運営体制を構築してまいります。同時にあらゆる経費の削減について継続的な取り組みによって、販売管理費比率を改善し、ローコストな運営を実現してまいります。

これら施策を早期にグループ全体で積極的に取り組み、事業基盤の強化による収益力の回復を図るほか、投資の抑制と在庫の削減等によりキャッシュ・フローの長期安定的な創出に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,621	16,912
受取手形及び売掛金	31,662	27,477
有価証券	651	2,119
たな卸資産	101,421	—
商品及び製品	—	85,783
原材料及び貯蔵品	—	274
繰延税金資産	8,033	4,833
その他	14,168	15,929
貸倒引当金	△212	△156
流動資産合計	190,345	153,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 75,379	※3 70,378
工具、器具及び備品（純額）	6,674	5,754
土地	※3,6 78,089	※3,6 76,746
リース資産（純額）	—	1,065
建設仮勘定	1,006	3,510
その他（純額）	2,138	1,620
有形固定資産合計	※1 163,289	※1 159,075
無形固定資産		
のれん	4,288	1,899
その他	9,927	15,368
無形固定資産合計	14,216	17,268
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 17,607	※2 6,359
繰延税金資産	9,116	9,785
差入保証金	36,461	※3 35,553
その他	6,892	6,708
貸倒引当金	△525	△820
投資その他の資産合計	69,552	57,586
固定資産合計	247,058	233,929
繰延資産		
株式交付費	—	16
社債発行費	6	17
繰延資産合計	6	33
資産合計	437,410	387,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,492	46,495
短期借入金	※3 55,760	※3 51,621
1年内返済予定の長期借入金	※3 10,483	※3 21,320
1年内償還予定の社債	300	—
リース債務	—	43
未払法人税等	4,255	1,977
未払消費税等	2,473	541
賞与引当金	5,948	5,086
ポイント引当金	9,644	9,338
その他	23,553	22,698
流動負債合計	164,911	159,122
固定負債		
社債	531	※3 500
転換社債型新株予約権付社債	—	15,000
長期借入金	※3 65,973	※3 44,659
リース債務	—	838
繰延税金負債	1,622	38
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,651	※6 2,629
退職給付引当金	9,100	9,397
役員退職慰労引当金	1,066	764
商品保証引当金	—	1,322
負ののれん	3,150	7,486
その他	※3 10,825	※3 9,795
固定負債合計	94,921	92,431
負債合計	259,833	251,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,364	82,359
利益剰余金	59,848	43,916
自己株式	△65	△68
株主資本合計	152,321	136,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△760	△88
土地再評価差額金	※6 △15,246	※6 △14,938
評価・換算差額等合計	△16,006	△15,026
少数株主持分	41,261	14,227
純資産合計	177,576	135,583
負債純資産合計	437,410	387,136

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	851,205	803,004
売上原価	656,175	616,946
売上総利益	195,030	186,057
販売費及び一般管理費		
販売費	44,540	41,021
一般管理費	142,009	143,803
販売費及び一般管理費合計	※1 186,550	※1 184,825
営業利益	8,480	1,232
営業外収益		
受取利息及び配当金	601	676
仕入割引	11,155	10,235
投資有価証券売却益	17	0
負ののれん償却額	—	1,456
持分法による投資利益	16	—
その他	2,905	1,401
営業外収益合計	14,697	13,770
営業外費用		
支払利息	1,428	1,491
デリバティブ評価損	195	811
持分法による投資損失	—	248
貸倒引当金繰入額	—	260
その他	325	439
営業外費用合計	1,949	3,252
経常利益	21,227	11,751
特別利益		
前期損益修正益	—	70
固定資産売却益	※2 42	※2 38
貸倒引当金戻入額	6	3
投資有価証券売却益	84	124
退職給付引当金戻入額	272	—
店舗撤退違約金	115	—
未払賞与戻入益	200	—
その他	69	27
特別利益合計	789	265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	—	16
固定資産売却損	※3 325	※3 19
固定資産除却損	※4 2,212	※4 1,887
減損損失	※5 1,300	※5 7,946
のれん減損損失	—	※6 975
投資有価証券売却損	—	373
投資有価証券評価損	224	5,751
商品評価損	—	538
商品保証引当金繰入額	—	226
貸借契約解約損	189	1,275
過年度未払給与等	3,363	—
その他	587	936
特別損失合計	8,203	19,947
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,813	△7,930
法人税、住民税及び事業税	9,020	4,417
法人税等調整額	△2,224	2,243
法人税等合計	6,795	6,660
少数株主利益又は少数株主損失(△)	262	△1,085
当期純利益又は当期純損失(△)	6,754	△13,506

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,174	10,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,174	10,174
資本剰余金		
前期末残高	83,420	82,364
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,056	—
自己株式の処分	0	△4
当期変動額合計	△1,056	△4
当期末残高	82,364	82,359
利益剰余金		
前期末残高	54,289	59,848
当期変動額		
剰余金の配当	△1,156	△2,112
土地再評価差額金の取崩	△38	△308
当期純利益又は当期純損失（△）	6,754	△13,506
その他	—	△5
当期変動額合計	5,559	△15,932
当期末残高	59,848	43,916
自己株式		
前期末残高	△58	△65
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△12
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	△65	△68
株主資本合計		
前期末残高	147,825	152,321
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,056	—
剰余金の配当	△1,156	△2,112
土地再評価差額金の取崩	△38	△308
当期純利益又は当期純損失（△）	6,754	△13,506
自己株式の取得	△7	△12
自己株式の処分	0	5
その他	—	△5
当期変動額合計	4,495	△15,939
当期末残高	152,321	136,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	383	△760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,143	671
当期変動額合計	△1,143	671
当期末残高	△760	△88
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,284	△15,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	308
当期変動額合計	38	308
当期末残高	△15,246	△14,938
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,900	△16,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,105	979
当期変動額合計	△1,105	979
当期末残高	△16,006	△15,026
少数株主持分		
前期末残高	29,251	41,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,009	△27,033
当期変動額合計	12,009	△27,033
当期末残高	41,261	14,227
純資産合計		
前期末残高	162,176	177,576
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,056	—
剰余金の配当	△1,156	△2,112
土地再評価差額金の取崩	△38	△308
当期純利益又は当期純損失（△）	6,754	△13,506
自己株式の取得	△7	△12
自己株式の処分	0	5
その他	—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,904	△26,054
当期変動額合計	15,400	△41,993
当期末残高	177,576	135,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,813	△7,930
減価償却費	10,932	11,718
減損損失	1,300	7,946
のれん減損損失	—	975
のれん償却額	660	△67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	622	△849
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△120	262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	87	△302
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△494	△295
受取利息及び受取配当金	△601	△676
支払利息	1,428	1,491
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101	248
投資有価証券評価損益 (△は益)	224	5,751
持分法による投資損益 (△は益)	△16	248
固定資産除却損	2,212	1,860
売上債権の増減額 (△は増加)	△492	4,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,818	15,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,446	△5,790
その他	262	253
小計	31,180	34,414
利息及び配当金の受取額	421	377
利息の支払額	△1,385	△1,551
法人税等の還付額	—	1,448
法人税等の支払額	△14,059	△8,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,156	26,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,180	△110
定期預金の払戻による収入	1,552	2,130
有形固定資産の取得による支出	△28,793	△21,265
有形固定資産の売却による収入	5,451	452
無形固定資産の取得による支出	△3,959	△7,336
長期前払費用の取得による支出	—	△1,769
投資有価証券の取得による支出	△7,763	△4,580
投資有価証券の売却による収入	6,544	1,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △7,389	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	95
差入保証金の差入による支出	△2,862	△3,517
差入保証金の回収による収入	2,514	3,420
預り保証金の受入による収入	1,259	739
預り保証金の返還による支出	△497	△903
その他	△914	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,039	△31,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,675	△6,243
長期借入れによる収入	15,500	888
長期借入金の返済による支出	△14,254	△11,059
社債の発行による収入	500	14,984
社債の償還による支出	△740	△300
配当金の支払額	△2,110	△2,111
少数株主への配当金の支払額	△269	△309
その他	1,582	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,883	△5,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,000	△10,126
現金及び現金同等物の期首残高	27,590	※1 28,591
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,453
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,591	※1 17,011

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 166社</p> <p>(1)主要な連結子会社の名称 ㈱デオデオ ㈱エイデン ㈱ミドリ電化 ㈱東京エディオン 石丸電気㈱ ㈱サンキュー 他160社</p> <p>なお、平成19年6月15日に㈱サンキューの株式を新たに取得したため、同社と同社の子会社145社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱デオデオ商事は、平成19年4月1日に100%連結子会社である㈱デオデオに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱ミドリは、平成19年12月1日に100%連結子会社である㈱ミドリ電化に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱東京エディオンは、平成19年10月19日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 石丸興産㈱、協和建物㈱、新潟興産㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 154社</p> <p>(1)主要な連結子会社の名称 ㈱デオデオ ㈱エイデン ㈱ミドリ電化 ㈱サンキュー 他150社</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありましたミドリサービス㈱は、平成20年4月1日に100%連結子会社である㈱ミドリ電化に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱暮らしのデザインは、第1四半期連結会計期間において所有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、㈱石丸本社他2社は実質的な支配関係がなくなったため、第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました石丸電気㈱、東京石丸電気㈱、㈱石丸電気レコードセンター及びアイアイオンライン㈱と、前連結会計年度まで100%連結子会社でありました㈱東京エディオン及び㈱三石電化センターは、平成21年2月1日に100%連結子会社である㈱エイデンに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたアイアイテクノサービス㈱は、平成21年2月1日に100%連結子会社である㈱コムネットに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 エム・エム・ケイ・エス・ジャパン(有)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>(1)主要な会社等の名称 ㈱パソナeプロフェッショナル ㈱ふれあいチャンネル ㈱サンフレッチェ広島 ㈱マルニ木工</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 石丸興産㈱、協和建物㈱、新潟興産㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>(1)主要な会社等の名称 ㈱パソナeプロフェッショナル ㈱ふれあいチャンネル ㈱サンフレッチェ広島 ㈱マルニ木工</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 エム・エム・ケイ・エス・ジャパン(有)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち決算日が3月20日であった百合丘興産㈱については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成19年3月21日から平成20年3月31日までの12ヶ月と10日間を連結しております。</p> <p>また、従来、連結子会社のうち決算日が9月20日であった㈱石丸本社他1社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更し、平成19年3月20日に本決算を行っていることから、当連結会計年度は平成19年3月21日から平成20年3月31日までの12ヶ月と10日間を連結しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法によっております。</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデン、㈱東京エディオンの商品に、先入先出法は主として㈱ミドリ電化の商品に、最終仕入原価法は主として石丸電気㈱及び㈱サンキューの商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 評価方法 家庭電化商品については移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデンの商品に、先入先出法は主として㈱ミドリ電化の商品に、最終仕入原価法は主として㈱サンキューの商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 によっております。</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が238百万円、当期純利益が165百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	器具及び備品	2～20年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が285百万円減少し、税金等調整前当期純損失が823百万円増加しております。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	2～60年					
器具及び備品	2～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が105百万円、当期純利益が75百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によって処理しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	① 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。	① 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	② 株式交付費 3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、連結会計年度末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>⑥ 商品保証引当金 販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を見積計上しております。 (会計方針の変更) 従来の5年間保証に加え、過年度において10年間保証のサービスも開始しており、当該サービスを開始してから一定期間が経過し、修理実績等のデータが揃ったこと等により、将来の修理費用が合理的に見積もる事ができるようになったことから、当連結会計年度から、その修理費用の見積額を商品保証引当金として計上しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が109百万円減少し、税金等調整前当期純損失が335百万円増加しております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) 消費税等の会計処理 (8) 連結納税制度の適用	<p>一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>石丸電気㈱及びその100%子会社である㈱石丸電気レコードセンター、東京石丸電気㈱、アイアイテクノサービス㈱及びアイアイオンライン㈱は連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主への配当金の支払額」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は△100百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ101,137百万円、284百万円であります。</p> <p>2. 一部の連結子会社において、販売した商品の将来の修理費用見込額を、前連結会計年度まで固定負債の「その他」(長期預り金)として計上しておりました。</p> <p>当連結会計年度よりグループ全体で修理費用を合理的に見積もることが出来るようになり、固定負債に「商品保証引当金」を計上することになったため、当該子会社の修理費用見込額も当連結会計年度から「商品保証引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「商品保証引当金」は293百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は790百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増加したことから当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」の金額は△475百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は93,108百万円であります。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する株式は4,889百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち短期借入金2,800百万円、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金10,816百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,042百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,603百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,158 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,762百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が86百万円あります。</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ふれあいチャンネル</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> </table> その他 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> </p> <p>5 _____</p> <p>* 6 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>③再評価を行った土地の平成20年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デオデオ</td> <td style="text-align: right;">11,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイデン</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> </table> </p>	建物及び構築物	12,603百万円(帳簿価額)	土地	14,158 " (")		26,762百万円(帳簿価額)	(株)ふれあいチャンネル	1,811百万円	従業員	13百万円	(株)デオデオ	11,951百万円	(株)エイデン	1,768百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は94,553百万円あります。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する株式は577百万円あります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち短期借入金850百万円、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金9,729百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,331百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,196百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,655 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">792 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,644百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金3,100百万円あります。</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ふれあいチャンネル</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マルニ木工</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> その他 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> </p> <p>5 債権流動化による買戻し条件付売掛金譲渡(譲渡額面3,619百万円)に伴う買戻し義務限度額が291百万円あります。</p> <p>* 6 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>③再評価を行った土地の平成21年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デオデオ</td> <td style="text-align: right;">9,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイデン</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> </table> </p>	建物及び構築物	11,196百万円(帳簿価額)	土地	14,655 " (")	差入保証金	792 " (")		26,644百万円(帳簿価額)	(株)ふれあいチャンネル	1,659百万円	(株)マルニ木工	200百万円	従業員	7百万円	(株)デオデオ	9,939百万円	(株)エイデン	1,747百万円
建物及び構築物	12,603百万円(帳簿価額)																																
土地	14,158 " (")																																
	26,762百万円(帳簿価額)																																
(株)ふれあいチャンネル	1,811百万円																																
従業員	13百万円																																
(株)デオデオ	11,951百万円																																
(株)エイデン	1,768百万円																																
建物及び構築物	11,196百万円(帳簿価額)																																
土地	14,655 " (")																																
差入保証金	792 " (")																																
	26,644百万円(帳簿価額)																																
(株)ふれあいチャンネル	1,659百万円																																
(株)マルニ木工	200百万円																																
従業員	7百万円																																
(株)デオデオ	9,939百万円																																
(株)エイデン	1,747百万円																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 389 774 495"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	20,000 〃	差引額	20,000百万円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="882 389 1425 495"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>48,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>36,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	48,000百万円	借入実行残高	36,000 〃	差引額	12,000百万円
貸出コミットメントの総額	40,000百万円												
借入実行残高	20,000 〃												
差引額	20,000百万円												
貸出コミットメントの総額	48,000百万円												
借入実行残高	36,000 〃												
差引額	12,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費 20,151百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 110百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 7,823 "</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 62,615 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 5,273 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,549 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 104 "</p> <p style="padding-left: 20px;">営業用賃借料 22,088 "</p>	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費 16,960百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 12百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 7,887 "</p> <p style="padding-left: 20px;">商品保証引当金繰入額 807 "</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 61,401 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 5,001 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 2,073 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 59 "</p> <p style="padding-left: 20px;">営業用賃借料 24,197 "</p>
<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 23百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 17 "</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 0 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 42百万円</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5 "</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 2 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 38百万円</p>
<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 228百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 95 "</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 1 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 325百万円</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2 "</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 1 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 9 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 19百万円</p>
<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,089百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 334 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 4 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 389 "</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 394 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,212百万円</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 837百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 378 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 1 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 39 "</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 631 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,887百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> <td style="text-align: center;">兵庫県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸設備</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> <td style="text-align: center;">愛知県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">広島県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態となり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々1,257百万円及び43百万円、合計1,300百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物994百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.06%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 6 _____</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 その他	兵庫県他	賃貸設備	建物 その他	愛知県他	遊休資産	土地	広島県	<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> <td style="text-align: center;">大阪府他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸設備</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> <td style="text-align: center;">熊本県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">システム</td> <td style="text-align: center;">器具備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">愛知県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額、またグループ統合システムの導入に伴い今後の利用の見込みがなくなったソフトウェア等の帳簿価額を減額し、各々6,537百万円及び1,408百万円、合計7,946百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物4,604百万円、器具及び備品908百万円、土地1,141百万円、無形固定資産の「その他」（ソフトウェア）586百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.83%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 6 一部の連結子会社の取得時に発生したのれんについて、同社の収益力及び今後の事業計画等を再検討し、未償却残高975百万円を一括償却したものであります。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 その他	大阪府他	賃貸設備	建物 その他	熊本県他	システム	器具備品 ソフトウェア	愛知県他
用途	種類	場所																							
店舗	建物 その他	兵庫県他																							
賃貸設備	建物 その他	愛知県他																							
遊休資産	土地	広島県																							
用途	種類	場所																							
店舗	建物 その他	大阪府他																							
賃貸設備	建物 その他	熊本県他																							
システム	器具備品 ソフトウェア	愛知県他																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式	53,221株	5,510株	304株	58,427株
合計	53,221株	5,510株	304株	58,427株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,510株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少304株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,056	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	1,056	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,056	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式	58,427株	21,432株	9,519株	70,340株
合計	58,427株	21,432株	9,519株	70,340株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,432株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少9,519株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	2013年5月10日満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債	普通株式	—	11,086	—	11,086	—
合計		—	—	11,086	—	11,086	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,056	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,056	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	528	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成20年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,621百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,030 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,591百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,621百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,030 "		28,591百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,912百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,021百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,011百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,912百万円	有価証券	109 "		17,021百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "	現金及び現金同等物	17,011百万円		
現金及び預金勘定	34,621百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,030 "																		
	28,591百万円																		
現金及び預金勘定	16,912百万円																		
有価証券	109 "																		
	17,021百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "																		
現金及び現金同等物	17,011百万円																		
<p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱サンキューを連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,608百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,598 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,840 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,755 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△39 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△12,246 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,005百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,615 "</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,389百万円</td> </tr> </table>	流動資産	17,608百万円	固定資産	15,598 "	のれん	1,840 "	流動負債	△12,755 "	固定負債	△39 "	少数株主持分	△12,246 "		10,005百万円	同社の現金及び現金同等物	2,615 "	差引：同社取得による支出	7,389百万円	<p>* 2</p>
流動資産	17,608百万円																		
固定資産	15,598 "																		
のれん	1,840 "																		
流動負債	△12,755 "																		
固定負債	△39 "																		
少数株主持分	△12,246 "																		
	10,005百万円																		
同社の現金及び現金同等物	2,615 "																		
差引：同社取得による支出	7,389百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース資産の内容 営業用店舗設備(建物及び構築物)であります。
	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計	(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	3,970	8,068	4,614	16,653	建物及び 構築物
減価償却累計額相当額	1,111	4,563	1,174	6,849	器具及び 備品
減損損失累計額相当額	—	143	8	151	その他
期末残高相当額	2,859	3,362	3,431	9,652	合計
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(百万円)
					(百万円)
1年以内					2,529
1年超					7,290
合計					9,820
					(百万円)
リース資産減損勘定の残高					158
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(百万円)
(1) 支払リース料					2,529
(2) リース資産減損勘定の取崩額					109
(3) 減価償却費相当額					2,408
(4) 支払利息相当額					132
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					(百万円)
					(百万円)
1年以内					3,636
1年超					36,250
合計					39,887
					(百万円)
					(百万円)
					10,010
					4,810
					605
					4,594
② 未経過リース料期末残高相当額等					(百万円)
					(百万円)
1年以内					1,173
1年超					4,156
合計					5,329
					(百万円)
リース資産減損勘定の残高					605
③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(百万円)
(1) 支払リース料					1,805
(2) 減価償却費相当額					1,711
(3) 支払利息相当額					104
(4) 減損損失					605
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,574</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,261</td> </tr> </table>	1年以内	3,574	1年超	32,687	合計	36,261
1年以内	3,574						
1年超	32,687						
合計	36,261						

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,444	1,916	472
	(2) 債券	3,004	3,005	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,448	4,922	473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,578	6,095	△1,482
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,398	1,181	△217
	小計	8,977	7,277	△1,700
合計		13,426	12,199	△1,226

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,502	101	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,138
合計	1,138

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場債券	31
合計	31

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場債券	6	3,005	—	25
合計	6	3,005	—	25

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	308	471	162
	(2) 債券	2,000	2,004	3
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,309	2,475	165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,791	3,510	△281
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,361	1,339	△1,021
	小計	6,153	4,850	△1,303
合計		8,462	7,325	△1,137

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について5,751百万円減損処理を行っております。また、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「その他」には、複合金融商品取引が含まれており、これに係る評価損1,007百万円 (当連結会計年度811百万円、過年度195百万円) は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,120	125	373

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	570
合計	570

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場債券	2,006	—	—	—
合計	2,006	—	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度 (規約型確定給付企業年金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度) 及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△14,765百万円
ロ. 年金資産	6,302 〃
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△8,463百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△123 〃
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△513 〃
ヘ. 退職給付引当金	△9,100百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ. 勤務費用	899百万円
ロ. 利息費用	220 〃
ハ. 期待運用収益	△68 〃
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△81 〃
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	13 〃
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	984百万円
ト. その他	593百万円
計	1,577百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%~2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8%~1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度（規約型確定給付企業年金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度）及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	△16,057百万円
ロ. 年金資産	5,194 "
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△10,863百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,957 "
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△432 "
ヘ. 退職給付引当金	△9,337百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

イ. 勤務費用	934百万円
ロ. 利息費用	231 "
ハ. 期待運用収益	△60 "
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	56 "
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△81 "
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,081百万円
ト. その他	999百万円
計	2,080百万円

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%～2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8%～1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,143百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">252 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,413 "</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">284 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,347 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,748 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">438 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">337 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">178 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,035 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券減損</td><td style="text-align: right;">254 "</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,635 "</td></tr> <tr><td>合併引継土地</td><td style="text-align: right;">2,321 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,798 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,731 "</td></tr> <tr><td>投資差額</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,757 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,816百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,324百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,491百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△136百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△101 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,526 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△199 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,964百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,527百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,033百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,116 "</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,622 "</td></tr> </table>	減価償却費	2,143百万円	貸倒引当金	252 "	賞与引当金	2,413 "	未払法定福利費	284 "	減損損失	1,347 "	退職給付引当金	3,748 "	役員退職慰労引当金	438 "	未払事業税	337 "	未払事業所税	178 "	ポイント引当金	4,035 "	その他有価証券減損	254 "	固定資産等の未実現利益	1,635 "	合併引継土地	2,321 "	全面時価評価差額	1,798 "	繰越欠損金	7,731 "	投資差額	1,138 "	その他	1,757 "	繰延税金資産小計	31,816百万円	評価性引当額	△14,324百万円	繰延税金資産合計	17,491百万円	建物等圧縮記帳積立金	△136百万円	その他有価証券評価差額金	△101 "	全面時価評価差額	△1,526 "	その他	△199 "	繰延税金負債合計	△1,964百万円	繰延税金資産の純額	15,527百万円	流動資産－繰延税金資産	8,033百万円	固定資産－繰延税金資産	9,116 "	固定負債－繰延税金負債	△1,622 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,513百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">375 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,054 "</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">249 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,019 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,867 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">308 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">188 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">161 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">3,791 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券減損</td><td style="text-align: right;">765 "</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,137 "</td></tr> <tr><td>合併引継土地</td><td style="text-align: right;">2,524 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,771 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,617 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">35,347百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,365百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,981百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△132百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△256 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△400百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,580百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,833百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,785 "</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△38 "</td></tr> </table>	減価償却費	3,513百万円	貸倒引当金	375 "	賞与引当金	2,054 "	未払法定福利費	249 "	減損損失	3,019 "	退職給付引当金	3,867 "	役員退職慰労引当金	308 "	未払事業税	188 "	未払事業所税	161 "	ポイント引当金	3,791 "	その他有価証券減損	765 "	固定資産等の未実現利益	1,137 "	合併引継土地	2,524 "	繰越欠損金	10,771 "	その他	2,617 "	繰延税金資産小計	35,347百万円	評価性引当額	△20,365百万円	繰延税金資産合計	14,981百万円	建物等圧縮記帳積立金	△132百万円	その他有価証券評価差額金	△11 "	その他	△256 "	繰延税金負債合計	△400百万円	繰延税金資産の純額	14,580百万円	流動資産－繰延税金資産	4,833百万円	固定資産－繰延税金資産	9,785 "	固定負債－繰延税金負債	△38 "
減価償却費	2,143百万円																																																																																																														
貸倒引当金	252 "																																																																																																														
賞与引当金	2,413 "																																																																																																														
未払法定福利費	284 "																																																																																																														
減損損失	1,347 "																																																																																																														
退職給付引当金	3,748 "																																																																																																														
役員退職慰労引当金	438 "																																																																																																														
未払事業税	337 "																																																																																																														
未払事業所税	178 "																																																																																																														
ポイント引当金	4,035 "																																																																																																														
その他有価証券減損	254 "																																																																																																														
固定資産等の未実現利益	1,635 "																																																																																																														
合併引継土地	2,321 "																																																																																																														
全面時価評価差額	1,798 "																																																																																																														
繰越欠損金	7,731 "																																																																																																														
投資差額	1,138 "																																																																																																														
その他	1,757 "																																																																																																														
繰延税金資産小計	31,816百万円																																																																																																														
評価性引当額	△14,324百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	17,491百万円																																																																																																														
建物等圧縮記帳積立金	△136百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△101 "																																																																																																														
全面時価評価差額	△1,526 "																																																																																																														
その他	△199 "																																																																																																														
繰延税金負債合計	△1,964百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	15,527百万円																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	8,033百万円																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	9,116 "																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△1,622 "																																																																																																														
減価償却費	3,513百万円																																																																																																														
貸倒引当金	375 "																																																																																																														
賞与引当金	2,054 "																																																																																																														
未払法定福利費	249 "																																																																																																														
減損損失	3,019 "																																																																																																														
退職給付引当金	3,867 "																																																																																																														
役員退職慰労引当金	308 "																																																																																																														
未払事業税	188 "																																																																																																														
未払事業所税	161 "																																																																																																														
ポイント引当金	3,791 "																																																																																																														
その他有価証券減損	765 "																																																																																																														
固定資産等の未実現利益	1,137 "																																																																																																														
合併引継土地	2,524 "																																																																																																														
繰越欠損金	10,771 "																																																																																																														
その他	2,617 "																																																																																																														
繰延税金資産小計	35,347百万円																																																																																																														
評価性引当額	△20,365百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	14,981百万円																																																																																																														
建物等圧縮記帳積立金	△132百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△11 "																																																																																																														
その他	△256 "																																																																																																														
繰延税金負債合計	△400百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	14,580百万円																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	4,833百万円																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	9,785 "																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△38 "																																																																																																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されな い項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去影響額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2%</td> </tr> </table> <p>当社は、法定実効税率を前期の40.2%から40.6%に変更致しました。なお、当該税率変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.4%	特定目的会社の税率差異	△1.0%	住民税均等割額	2.9%	受取配当金等永久差異	△1.1%	評価性引当増減額	7.0%	受取配当金の連結消去影響額	1.9%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されな い項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△5.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td style="text-align: right;">△120.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去影響額</td> <td style="text-align: right;">△3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△84.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されな い項目	△0.8%	特定目的会社の税率差異	0.3%	住民税均等割額	△5.9%	受取配当金等永久差異	3.8%	のれん償却額	2.3%	評価性引当増減額	△120.3%	受取配当金の連結消去影響額	△3.1%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△84.0%
法定実効税率 (調整)	40.6%																																						
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.4%																																						
特定目的会社の税率差異	△1.0%																																						
住民税均等割額	2.9%																																						
受取配当金等永久差異	△1.1%																																						
評価性引当増減額	7.0%																																						
受取配当金の連結消去影響額	1.9%																																						
その他	△1.6%																																						
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.2%																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																						
交際費等永久に損金に算入されな い項目	△0.8%																																						
特定目的会社の税率差異	0.3%																																						
住民税均等割額	△5.9%																																						
受取配当金等永久差異	3.8%																																						
のれん償却額	2.3%																																						
評価性引当増減額	△120.3%																																						
受取配当金の連結消去影響額	△3.1%																																						
その他	△0.9%																																						
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△84.0%																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

I. 株式会社ミドリ電化を存続会社とするミドリサービス株式会社の吸収合併

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社 : 株式会社ミドリ電化

消滅会社 : ミドリサービス株式会社

結合当事業の事業の内容 : 家庭電化商品等の販売、家庭電化商品等の配送・荷役

(2) 企業結合の法的形式 : 株式会社ミドリ電化を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称 : 株式会社ミドリ電化

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的 : 事業運営をより効率的に行うため。

吸収合併の日 : 平成20年4月1日

合併比率及び合併交付金 : 株式会社エディオンの完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

II. 株式会社東京エディオンによる石丸電気株式会社の株式追加取得

1. 取得企業の名称、被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 取得企業の名称、被取得企業の名称及びその事業内容

取得企業の名称 : 株式会社東京エディオン

被取得企業の名称 : 石丸電気株式会社

被取得企業の事業の内容 : 家庭電化商品等の販売

(2) 企業結合を行った理由

株式会社東京エディオンが石丸電気株式会社の発行済株式の全株を保有することにより、石丸電気株式会社の業績改善を迅速に進め、エディオングループとして関東エリアにおける事業基盤を確立するため。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の追加取得

(5) 取得した議決権比率

株式会社東京エディオンは、石丸電気株式会社の発行済株式総数の60%にあたる363,914株を追加取得し、既に取得済の株式と合わせて100%を取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 : 3,236百万円

取得原価の内訳 : 現金による取得

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 : 5,692百万円

(2) 発生原因 : 石丸電気株式会社の株式追加取得価額が当該取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるもの。

(3) 償却方法及び償却期間 : 5年間の均等償却

Ⅲ. 株式会社エイデンを存続会社とする株式会社東京エディオン等の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社 : 株式会社エイデン

消滅会社 : 株式会社東京エディオン、株式会社三石電化センター、石丸電気株式会社、東京石丸電気株式会社、株式会社石丸電気レコードセンター及びアイアイオンライン株式会社

結合当事企業の事業の内容 : 家庭電化商品等の販売

(2) 企業結合の法的形式 : 株式会社エイデンを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称 : 株式会社エイデン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的 : 中部エリアを中心に展開する株式会社エイデンが、関東エリアの各社を吸収合併することにより、中部以東の東日本において一体的な運用を行い、グループ資源の有効活用と経営効率のさらなる向上を図るため。

吸収合併の日 : 平成21年2月1日

合併比率及び合併交付金 : 株式会社エディオンの完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

Ⅳ. 株式会社コムネットを存続会社とするアイアイテクノサービス株式会社の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社 : 株式会社コムネット

消滅会社 : アイアイテクノサービス株式会社

結合当事企業の事業の内容 : 家庭電化商品等の配送・荷役

(2) 企業結合の法的形式 : 株式会社コムネットを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称 : 株式会社コムネット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的 : 株式会社エイデンの合併に合わせて、株式会社エイデンの子会社である株式会社コムネットが同一の目的で石丸電気株式会社の子会社であるアイアイテクノサービス株式会社を吸収合併するもの。

吸収合併の日 : 平成21年2月1日

合併比率及び合併交付金 : 株式会社エディオンの完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「1. 経営成績」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「1. 経営成績」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示に加えて、株式会社デオデオ、株式会社エイデン及び株式会社サンキューを開示対象に追加しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

株式会社デオデオ

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱ふれあいチャンネル	広島市中区	1,500	有線テレビジョン放送	(所有) 直接 16.45	役員の兼任 債務保証	債務保証 保証料受入	151 3	債務保証	1,659
関連会社	㈱マルニ木工	広島県廿日市市	100	家具の製造販売	(所有) 直接 30.60	役員の兼任 債務保証	債務保証 貸付金返済 商品仕入 受取利息	200 57 34 0	債務保証	200

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①債務保証については、㈱ふれあいチャンネルの銀行借入(日本政策投資銀行他4行)及び㈱マルニ木工の借入(㈱ライブ)に債務保証を行ったものであります。

②㈱ふれあいチャンネルの保証料率、㈱マルニ木工の貸付金利については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

株式会社デオデオ

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	久保 允誉	-	-	取締役会長	-	商品の購入	売上高	14	-	-

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、一般的な取引金額で行っております。

株式会社エイデン

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ショーエイ	名古屋市中村区	900	保険代理業等	—	保険の取次	保険料	17	前払費用	32

- (注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保険料の支払いについては、火災保険・車両保険等を定められた保険料率に基づいて決定しております。

株式会社サンキュー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三嶋 恒夫	—	—	取締役社長	1.55	資金の貸付	資金の貸付	51	貸付金	94
役員	宇野 克巳	—	—	取締役	0.82	資金の貸付	資金の貸付	0	貸付金	17
役員	橋本 昌隆	—	—	取締役	0.79	資金の貸付	資金の貸付	0	貸付金	13

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 担保につきましては、上記3名とも保有するサンキュー株式を差し入れております。
3. 宇野克巳、橋本昌隆の両名は、平成21年3月31日をもって取締役を辞任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,290円78銭	1株当たり純資産額	1,149円25銭
1株当たり当期純利益金額	63円96銭	1株当たり当期純損失金額	127円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失額 (△) (百万円)	6,754	△13,506
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	6,754	△13,506
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,609	105,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は平成20年4月23日開催の当社取締役会において、2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」といい、新株予約権部分を「本新株予約権」という。）の発行を決議し、平成20年5月9日に発行いたしました。</p> <p>1. 社債の名称 株式会社エディオン2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>2. 本社債の総額 15,000,000,000円及び代替新株予約権付社債券 (本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。)に係る本社債の額面金額合計額を合計した額</p> <p>3. 本新株予約権の総数 各本社債に付する本新株予約権の数は1個とし、3,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を5,000,000円で除した個数の合計数</p> <p>4. 当初転換価額 1,353円</p> <p>5. 本社債の利率 利息は付さない。</p> <p>6. 発行決議日 平成20年4月23日</p> <p>7. 払込期日及び発行日 平成20年5月9日</p> <p>8. 本新株予約権を行使することができる期間 平成20年5月23日から平成25年4月26日の銀行営業終了時（ジュネーブ時間）までとする。</p> <p>9. 償還期限 平成25年5月10日</p> <p>10. 募集に関する事項</p> <p>(1) 単独ブックランナー兼共同主幹事引受会社である Daiwa Securities SMBC Europe Limited, London, Geneva Branch（以下「Daiwa Securities SMBC Europe」という。）及び共同主幹事引受会社である Nomura Bank (Switzerland) Ltd.（両者を合わせて以下「買取人」と総称する。）の総額買取引受によるスイス連邦を中心とする海外市場（但し、アメリカ合衆国を除く。）における募集</p> <p>(2) 本新株予約権付社債の募集価格（発行価格） 本社債の額面金額の102.5%</p>	—————

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社子会社の株式会社東京エディオンによる石丸電気株式会社の株式追加取得について</p> <p>当社及び当社の子会社である株式会社東京エディオンは、平成20年6月25日開催の取締役会において、株式会社東京エディオンの子会社である石丸電気株式会社の株式を追加取得することを決議いたしました。</p> <p>・主旨及び目的</p> <p>当社は、平成18年7月27日に石丸電気株式会社の普通株式202,580株（持株比率33.4%）を取得し、その後、平成19年3月31日に同40,030株（持ち株比率6.6%）を追加取得して同社を連結子会社としました。平成19年11月1日には、同じく当社の子会社である株式会社東京エディオンへ当社の持つ石丸電気株式会社の全株式を譲渡し、仕入の統合、組織の統合による経営効率の向上を図ってまいりました。</p> <p>今回の追加取得に伴い、株式会社東京エディオンが石丸電気株式会社の発行済株式の全株を保有することにより、石丸電気株式会社の業績改善を従来にも増して迅速に進め、エディオングループとして関東地方における事業基盤を確立してまいります。</p> <p>・株式を追加取得する会社の概要</p> <p>会社名 石丸電気株式会社 本店所在地 東京都千代田区 代表者 代表取締役社長 石丸 俊之 設立年月日 昭和41年1月 事業の内容 家庭電化商品等の販売 資本金 100百万円（平成20年3月期） 売上高 34,457百万円（平成20年3月期） 店舗数 17舗（平成20年3月期） 従業員数 352名（平成20年3月期）</p> <p>・株式取得の日程</p> <p>平成20年6月25日 株式会社東京エディオンによる石丸電気株式会社の株式取得（完全子会社化）に関する基本合意承認取締役会 平成20年7月末（予定） 株式譲渡契約承認取締役会 平成20年9月末（予定） 株式譲渡日</p> <p>・株式取得の内容</p> <p>当社の子会社である株式会社東京エディオンは、石丸電気株式会社の発行済株式総数の60%にあたる363,914株を取得し、完全子会社とすることを決議いたしました。取得金額につきましては約32億円を予定しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377	2,677
売掛金	※1 40,885	※1 37,870
前払費用	139	599
繰延税金資産	568	730
短期貸付金	※1 65,400	※1 63,519
未収入金	769	2,229
その他	14	0
貸倒引当金	△873	—
流動資産合計	110,282	107,626
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	81	106
減価償却累計額	△15	△27
建物（純額）	66	78
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	554	1,272
減価償却累計額	△211	△606
工具、器具及び備品（純額）	343	665
有形固定資産合計	409	744
無形固定資産		
商標権		
商標権	22	17
ソフトウェア		
ソフトウェア	2,096	6,738
ソフトウェア仮勘定	4,455	6,448
その他	0	93
無形固定資産合計	6,574	13,296
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	3,103	931
関係会社株式		
関係会社株式	131,532	138,032
関係会社長期貸付金		
関係会社長期貸付金	24,800	19,000
長期前払費用		
長期前払費用	570	1,481
繰延税金資産		
繰延税金資産	924	1,382
差入保証金		
差入保証金	5	5
敷金		
敷金	97	108
長期預金		
長期預金	200	200
その他		
その他	25	22
貸倒引当金	△300	—
投資その他の資産合計	160,959	161,165
固定資産合計	167,943	175,206
繰延資産		
社債発行費		
社債発行費	—	12
資産合計	278,226	282,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,594	40,187
短期借入金	53,000	51,589
1年内返済予定の長期借入金	3,200	13,200
未払金	2,531	2,936
未払費用	113	118
未払法人税等	193	13
預り金	2,187	9
賞与引当金	333	324
その他	124	385
流動負債合計	105,278	108,763
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	15,000
長期借入金	50,800	37,600
長期末払金	1,423	819
固定負債合計	52,223	53,419
負債合計	157,502	162,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金		
資本準備金	62,371	62,371
その他資本剰余金	46,444	46,439
資本剰余金合計	108,816	108,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,451	1,742
利益剰余金合計	2,451	1,742
自己株式	△65	△68
株主資本合計	121,376	120,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△653	2
評価・換算差額等合計	△653	2
純資産合計	120,723	120,662
負債純資産合計	278,226	282,845

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
経営指導料	※2 682	※2 10,344
受取配当金	※2 2,515	※2 2,895
業務委託手数料	※2 7,479	※2 409
その他	0	0
営業収益合計	10,677	13,649
一般管理費	※1 8,009	※1 9,799
営業利益	2,668	3,850
営業外収益		
受取利息	※2 819	※2 998
その他	49	65
営業外収益合計	869	1,063
営業外費用		
支払利息	1,004	1,190
新株発行費償却	7	—
社債発行費償却	—	2
その他	0	2
営業外費用合計	1,012	1,195
経常利益	2,525	3,718
特別損失		
固定資産除却損	※3 373	※3 10
投資有価証券売却損	—	55
投資有価証券評価損	—	2,848
その他	—	7
特別損失合計	373	2,921
税引前当期純利益	2,152	796
法人税、住民税及び事業税	408	15
法人税等調整額	△1,366	△621
法人税等合計	△958	△605
当期純利益	3,110	1,402

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,174	10,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,174	10,174
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,371	62,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,371	62,371
その他資本剰余金		
前期末残高	47,500	46,444
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,056	—
自己株式の処分	0	△4
当期変動額合計	△1,056	△4
当期末残高	46,444	46,439
資本剰余金合計		
前期末残高	109,872	108,816
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,056	—
自己株式の処分	0	△4
当期変動額合計	△1,056	△4
当期末残高	108,816	108,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	397	2,451
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△2,112
当期純利益	3,110	1,402
当期変動額合計	2,054	△709
当期末残高	2,451	1,742
自己株式		
前期末残高	△58	△65
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△12
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	△65	△68

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	120,385	121,376
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,056	—
剰余金の配当	△1,056	△2,112
当期純利益	3,110	1,402
自己株式の取得	△7	△12
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	991	△716
当期末残高	121,376	120,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△250	△653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△402	655
当期変動額合計	△402	655
当期末残高	△653	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△250	△653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△402	655
当期変動額合計	△402	655
当期末残高	△653	2
純資産合計		
前期末残高	120,135	120,723
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,056	—
剰余金の配当	△1,056	△2,112
当期純利益	3,110	1,402
自己株式の取得	△7	△12
自己株式の処分	0	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△402	655
当期変動額合計	588	△61
当期末残高	120,723	120,662

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～15年 器具備品 4～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に 伴い、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産については、改正後の法人 税法に規定する減価償却方法により減価 償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は 軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め ております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は 軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によって処理しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
3 繰延資産の処理方法	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>社債発行費</p> <p>5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
5 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」は2,081百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、連結子会社からの借入金（CMS）については、流動負債の「預り金」に含めて表示しておりましたが、取引の実態をより明瞭にするために当事業年度より「短期借入金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「預り金」に含まれていた当該金額は2,181百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>* 1 関係会社に対する債権</p> <p>売掛金 40,885百万円</p> <p>短期貸付金 65,400 "</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 40,000百万円</p> <p>借入実行残高 20,000 "</p> <hr/> <p>差引額 20,000百万円</p>	<p>* 1 関係会社に対する債権</p> <p>売掛金 37,870百万円</p> <p>短期貸付金 63,519 "</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 48,000百万円</p> <p>借入実行残高 36,000 "</p> <hr/> <p>差引額 12,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>* 1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 453百万円</p> <p>給料手当 2,573 "</p> <p>賞与 385 "</p> <p>賞与引当金繰入額 333 "</p> <p>役員報酬 183 "</p> <p>法定福利費 369 "</p> <p>減価償却費 791 "</p> <p>外部業務委託費 345 "</p> <p>営業用賃借料 200 "</p> <p>旅費交通費 368 "</p> <p>修繕管理費 498 "</p> <p>事務機賃借料 409 "</p> <p>* 2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>経営指導料 682百万円</p> <p>受取配当金 2,515 "</p> <p>業務委託手数料 7,479 "</p> <p>受取利息 815 "</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4百万円</p> <p>器具及び備品 0 "</p> <p>ソフトウェア仮勘定 367 "</p>	<p>* 1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 2,736百万円</p> <p>賞与 320 "</p> <p>賞与引当金繰入額 357 "</p> <p>役員報酬 174 "</p> <p>法定福利費 415 "</p> <p>減価償却費 1,734 "</p> <p>外部業務委託費 742 "</p> <p>営業用賃借料 263 "</p> <p>旅費交通費 298 "</p> <p>修繕管理費 807 "</p> <p>事務機賃借料 836 "</p> <p>* 2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>経営指導料 10,344百万円</p> <p>受取配当金 2,895 "</p> <p>業務委託手数料 409 "</p> <p>受取利息 994 "</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8百万円</p> <p>器具及び備品 0 "</p> <p>除却費用 0 "</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	53,221株	5,510株	304株	58,427株
合計	53,221株	5,510株	304株	58,427株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,510株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少304株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	58,427株	21,432株	9,519株	70,340株
合計	58,427株	21,432株	9,519株	70,340株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,432株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少9,519株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> <td style="text-align: right;">4,381</td> <td style="text-align: right;">5,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> <td style="text-align: right;">3,293</td> <td style="text-align: right;">4,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,340	4,381	5,722	減価償却累計額相当額	52	1,088	1,140	期末残高相当額	1,288	3,293	4,581		(百万円)	1年以内	1,192	1年超	3,416	合計	4,608		(百万円)	(1) 支払リース料	684	(2) 減価償却費相当額	651	(3) 支払利息相当額	48	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 グループ統合システム（器具及び備品、ソフトウェア）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> <td style="text-align: right;">763</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">815</td> <td style="text-align: right;">573</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,041	763	1,805	減価償却累計額相当額	225	190	416	期末残高相当額	815	573	1,389		(百万円)	1年以内	353	1年超	1,055	合計	1,408		(百万円)	(1) 支払リース料	383	(2) 減価償却費相当額	360	(3) 支払利息相当額	39
	器具及び備品	その他	合計																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																						
取得価額相当額	1,340	4,381	5,722																																																																						
減価償却累計額相当額	52	1,088	1,140																																																																						
期末残高相当額	1,288	3,293	4,581																																																																						
	(百万円)																																																																								
1年以内	1,192																																																																								
1年超	3,416																																																																								
合計	4,608																																																																								
	(百万円)																																																																								
(1) 支払リース料	684																																																																								
(2) 減価償却費相当額	651																																																																								
(3) 支払利息相当額	48																																																																								
	器具及び備品	その他	合計																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																						
取得価額相当額	1,041	763	1,805																																																																						
減価償却累計額相当額	225	190	416																																																																						
期末残高相当額	815	573	1,389																																																																						
	(百万円)																																																																								
1年以内	353																																																																								
1年超	1,055																																																																								
合計	1,408																																																																								
	(百万円)																																																																								
(1) 支払リース料	383																																																																								
(2) 減価償却費相当額	360																																																																								
(3) 支払利息相当額	39																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">135 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">661 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">265 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">134 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,758百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△265百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,493百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△37.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">△44.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△44.5%</u></td></tr> </table> <p>当社は、法定実効税率を前期の40.2%から40.6%に変更致しました。なお、当該税率変更による影響は軽微であります。</p>	貸倒引当金	476百万円	減価償却費	14 "	賞与引当金	135 "	未払事業税	51 "	関係会社株式評価損	661 "	その他有価証券評価差額金	265 "	固定資産除却損	134 "	その他	19 "	繰延税金資産小計	<u>1,758百万円</u>	評価性引当額	<u>△265百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,493百万円</u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△37.9%	住民税均等割額	0.6%	法人税等の特別控除額	△3.0%	評価性引当増減額	△44.3%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△44.5%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,817 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,114百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>－百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,114百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△1百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,112百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△119.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△76.0%</u></td></tr> </table>	減価償却費	134百万円	賞与引当金	131 "	繰越欠損金	1,817 "	その他	31 "	繰延税金資産小計	<u>2,114百万円</u>	評価性引当額	<u>－百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,114百万円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△1百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△1百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,112百万円</u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△119.2%	住民税均等割額	1.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△76.0%</u>
貸倒引当金	476百万円																																																																						
減価償却費	14 "																																																																						
賞与引当金	135 "																																																																						
未払事業税	51 "																																																																						
関係会社株式評価損	661 "																																																																						
その他有価証券評価差額金	265 "																																																																						
固定資産除却損	134 "																																																																						
その他	19 "																																																																						
繰延税金資産小計	<u>1,758百万円</u>																																																																						
評価性引当額	<u>△265百万円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>1,493百万円</u>																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△37.9%																																																																						
住民税均等割額	0.6%																																																																						
法人税等の特別控除額	△3.0%																																																																						
評価性引当増減額	△44.3%																																																																						
その他	△0.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△44.5%</u>																																																																						
減価償却費	134百万円																																																																						
賞与引当金	131 "																																																																						
繰越欠損金	1,817 "																																																																						
その他	31 "																																																																						
繰延税金資産小計	<u>2,114百万円</u>																																																																						
評価性引当額	<u>－百万円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>2,114百万円</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>△1百万円</u>																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△1百万円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>2,112百万円</u>																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△119.2%																																																																						
住民税均等割額	1.9%																																																																						
その他	0.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△76.0%</u>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,143円14銭	1株当たり純資産額 1,142円69銭
1株当たり当期純利益金額 29円45銭	1株当たり当期純利益金額 13円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,110	1,402
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,110	1,402
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,609	105,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	9,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は平成20年4月23日開催の当社取締役会において、2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」といい、新株予約権部分を「本新株予約権」という。）の発行を決議し、平成20年5月9日に発行いたしました。</p> <p>1. 社債の名称 株式会社エディオン2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>2. 本社債の総額 15,000,000,000円及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の額面金額合計額を合計した額</p> <p>3. 本新株予約権の総数 各本社債に付する本新株予約権の数は1個とし、3,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を5,000,000円で除した個数の合計数</p> <p>4. 当初転換価額 1,353円</p> <p>5. 本社債の利率 利息は付さない。</p> <p>6. 発行決議日 平成20年4月23日</p> <p>7. 払込期日及び発行日 平成20年5月9日</p> <p>8. 本新株予約権を行使することができる期間 平成20年5月23日から平成25年4月26日の銀行営業終了時（ジュネーブ時間）までとする。</p> <p>9. 償還期限 平成25年5月10日</p> <p>10. 募集に関する事項 (1) 単独ブックランナー兼共同主幹事引受会社である Daiwa Securities SMBC Europe Limited, London, Geneva Branch（以下「Daiwa Securities SMBC Europe」という。）及び共同主幹事引受会社である Nomura Bank (Switzerland) Ltd.（両者を合わせて以下「買取人」と総称する。）の総額買取引受によるスイス連邦を中心とする海外市場（但し、アメリカ合衆国を除く。）における募集 (2) 本新株予約権付社債の募集価格（発行価格） 本社債の額面金額の102.5%</p>	—————

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。